

拠出金名： 経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(OECD)・開発センター (英文名称・略称) OECD Development Center					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局総合計画課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千EUR)	外貨2	レート		
平成18年度	8,181	60		1EUR=136円	(2006年)	100
平成17年度	10,226	75		1EUR=136円	(2005年)	100
平成16年度	-	-		-	(2004年)	-
拠出上位5ヶ国・機関				国際機関等の財政 (2006年度決算)		
	国名	金額(千EUR)	率(%)	当該年度の収入	4,135千EUR	
1位	EC	1,455	31.3	当該年度の支出	3,835千EUR	
2位	スペイン	1,061	22.8	次年度への繰越	300千EUR	
3位	スイス	586	12.6	会計検査機関名		
4位	イギリス	356	7.6	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
5位	フランス	300	6.4	(現在の構成員の出身国: N/A)		
上記の率及び順位は2006年コア拠出のみ						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>開発センターが1990年代に行っていた活動はメンバー国の政策ニーズを反映しておらず、我が国を含むメンバー国が組織運営・活動等について改善を求めたにもかかわらず改善されない状況が続いていたため、我が国は2000年に同センターを脱退したが、2003年からは組織運営・活動における改革が進んでおり(詳細は下欄参照)、我が国としてもこれを前向きに評価している。開発センターはOECDにおける唯一の開発研究機関であり、開発問題に関して客観的かつ質の高い研究を行っているため、我が国の関心事項につき研究を行わせ、国際的な場で同センターの研究成果を活用することは有益である。また、近年我が国が重視している新興援助国への深い分析を行うことができる機関でもあり有用性が非常に高い。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>2003年に就任したカツェリ前所長就任以降、組織運営・活動等の各面で合理化・機能強化のための改革が推進されている。具体的には、(1)加盟国の意見を吸収・反映するメカニズムの構築(大使レベル・DAC代表で構成される「運営委員会」の設置)、(2)OECD内外の他の組織との連携強化、(3)新興援助国を含む非DAC加盟国の同センター加盟やオブザーバー参加による連携強化等。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上(注2)	うち	2人 1人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体に占める率(注2)	73人 2.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
参事官		深作 喜一郎				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
特段の計画はない。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) OECD開発センターでの職員数によるもの。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
※経済協力開発機構・開発援助委員会は暦年にて集計をしているため、我が国の年度支払額と一致しない。